

『中央アジアの地域発展と中露の新戦略』

イントロダクション / 「上海協力機構の展開と中・露の姿勢」

田中 哲二／たなか てつじ

中央アジア・コーカサス研究所 所長

IIST・中央ユーラシア調査会 代表幹事

1. 「中央アジア・南コーカサス」における「静かなグレートゲーム」の進行

独立後22年を経た「中央アジア・南コーカサス」8カ国の経済は、これまで有資源国と非資源国の間で4対4の顕著な成長力格差(シェーレ)が生じて来た。カザフスタンのパーヘッドGDPが約1万4000ドルなのに対しキルギスのそれは約1300ドルに過ぎない。しかしながら、ここ数年は非資源国においても、製造業や農業関連産業等を中心に一定の経済成長が始まっており、国民生活にもそれなりの安定感が出始めている。こうした経済の安定を映じて、政治情勢も2010年5月のキルギス首都における政変(第2革命)と1000人を上回る犠牲者を出したといわれる南部での民族対立事件以降は、目立った大騒動は発生していない。

このように中央アジア・南コーカサスの政治・経済情勢は、その多くは依然権威主義的政権下にはあるが、比較的安定してきているといっている。しかし、この地域をめぐる周辺ビッグパワー等のヘゲモニー争いはむしろ熾烈になっており、軍事プレゼンスと経済権益をめぐる「静かなグレートゲーム」が展開されている。中・露を二つの軸とする「上海協力機構(SCO)」を介在した米・中・露トライアングル関係をみると、まず米国は、基本的に反米一極主義的性格を持つSCOの圧力により9・11事件後に進出したキルギスの「マナス中継輸送センター(実質的な米空軍基地)」から近々撤退せざるを得なくなっている。一方、「上海協力機構」の内部においては中・ロのヘゲモニー競争はむしろ激しくなっている。しかし、世界的な米国の一極主義的存在感は若干後退しているとは言えアジア・太平洋域へのプレゼンスはむしろ強めているだけに、中・露にとって反米的地域協力の枠組みは依然必要である。したがって、内部で経済的反目はあっても、当面政治的にはSCOが縮小ないし解体する可能性はほとんど考えられない。後に述べるように、中央アジア・南コーカサスの国々はその地政学的特性から、ロシア中心の国際機構(例えば独立国家共同体<CIS>)にも中国の影響力の強い国際機構(例えばSCO)にも加盟せざるを得ないジレンマを抱えている。

2. 中国一人勝ちの「上海協力機構」のパフォーマンスとロシアの警戒感

2001年6月に正式に成立した「上海協力機構(SCO)」は現在正式加盟国6カ国・オブザーバー5カ国・対話パートナー3カ国計14カ国、面積でユーラシア・アジアの4分の3以上、人口で世界の約40%を占める巨大な地域機構に発展している。地図上では、アジアでは、ASEAN、朝鮮半島、日本のみがSCOの域外にある。将来米国のアジアにおけるプレゼンスがグアムないしハワイの線まで東方に後退した場合、これらのSCO域外地域が政治的にアジア・ユーラシア大陸から孤立する可

能性を示唆する図式にも見える。しかし、日本サイドには、このことに対する認識・危機感は乏しい。その組織の目的を①旧中・露の国境画定→②国際的過激主義・テロリズムの阻止→③軍事訓練交流・経済協力の推進、と変化させてきたSCOは、経済パフォーマンスでは中国が圧倒的な受益者になっている。すなわち、①中央アジア・シベリアからの石油・天然ガス輸入のためのパイプラインの安定的確保、②中国産軽工業品(衣料、雑貨等)の中央アジア・ロシアへの大量輸出、③南シベリア・極東における合法・非合法を含めた出稼ぎ中国農民の急増、④中央アジアにおける中国ビジネスマン(主に石炭・鉄鋼・レアメタル等の資源開発、中小企業経営)の活躍等がこれである。こうした中国の経済面での一人勝ちに対し、プーチンは大統領復帰前から強い懸念を有しており、首相在任の末期に、中国の影響の及ばないロシアを中心とした「ユーラシア経済共同体」ないし「ユーラシア連合」構想を打ち出し、その実現のために「ユーラシア経済委員会」を発足させてハッパをかけている。これに対抗する形で2013年9月に習近平中国主席が中央アジア4カ国を訪問し「シルクロード経済ベルト構想」(カザフスタン「ナザルバエフ大学」にて講演)を提唱し、具体的に総額600億ドルに上る投資・経済協力案件に調印している。「ユーラシア経済共同体」や「シルクロード経済ベルト構想」については、後ほど専門の講師から具体的な報告が予定されている。

3. 中国の海洋国家化とロシアの日本接近

歴史的にみると、中国はユーラシア内部の北方国境が安定しているときに、海洋国家の性格を強め東南方向にプレゼンスを拡大する傾向がある。今回のこうした大きな方向性の転換は、すでに1992年2月の「領海法」の制定によって示されている。現在中国は、経済大国化に伴う海外資源の輸入・そのシーレーンの確保の必要性和、SCOによって担保された北方国境の安定と軍事費増強を可能にする経済力の拡充を背景に、東シナ海、南シナ海、インド洋等への進出を強めている。日中間の「尖閣諸島問題」にもこうした大きな背景がある。したがって、本件「棚上げ的解決」以外はバイの交渉での解決は難しく、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、オーストラリア等の対中国利害関係共通国との国際的協調が不可避である。間接的であってもロシア、韓国もこちらの陣営に引き入れることができれば状況はより望ましいものとなる。

こうした折、SCO内における中国経済プレゼンスの一段の拡大への危機感を持つプーチン大統領は、「ユーラシア経済共同体」構想の延長として東シベリア・極東経済開発のための日本の経済協力の取り付けに積極的な姿勢を強めている。具体的には、東シベリア・極東開発推進のための日本の投融資の活発化と、日本経済のシベリア・サハリン産の天然ガスの恒久的輸入市場化への期待である。2013年11月の初の日露外務・防衛担当閣僚会議(いわゆる日露2プラス2)や首脳相互訪問の合意はこうした方針に沿ったものである。日露間における北方領土に関するプーチン大統領の「引き分け的解決」の提案は、日本の経済協力を引き出すための交渉上の「罠」に過ぎないと見る向きもあるが、交渉次第では最終的落とし処としてSCO枠内の交渉で成功した「係争地2分割の原則」が念頭にあるとみてほぼ差し支えなからう。2012年5月に第4代ロシア連邦大統領に復帰したプーチン大統領(自身実質3期目)は、長期政権を視野に「強いロシアの再現」と「第二次大戦後未解決の国境問題の解決」「チェチェンほかの民族独立運動の完全な制圧」「エネルギー資源モノカルチャー経済からの脱却と東シベリア・極東の経済開発」を歴史に残るロシア大統領の要件と見て自らに課している、と最近数回のモスクワ出張の際に出会ったプーチン周辺筋および政治専門家達は

指摘していた。現にこのうちの幾つかのアイテムについては実現しつつもある。日本側にも、北方4島帰属問題解決と平和条約の締結に関し、プーチン大統領の思惑や東ユーラシア・極東情勢の変化をうまく利用するしたたかな外交力が望まれるところである。

以上、イントロダクション

『中央アジアの地域発展と中露の新戦略』

報告1／「ロシアの中央アジア政策 —— 中国の台頭を背景に」

袴田 茂樹／はかまだ しげき
新潟県立大学 教授
IIST・中央ユーラシア調査会 座長

1. 場当たりのロシアの中央アジア政策

最近の中国の台頭等を念頭において、ロシア側にかなり焦りがある。その焦りの表れだと思うが、中央アジアに対する首尾一貫した政策がロシアには欠け、場当たりの政策対応が続いているという批判的な声が、ロシアの国内専門家の中からも上がっている。

ソ連時代、中央アジアは開発すべき後進地域という見方がされていた。当時はロシア人が「長兄」として、中央アジアやコーカサス地方を指導するという形であった。ロシア人がロシアの文化、ロシア語を中心にしてこの地域を啓蒙し、開発が遅れている諸国のインフラを整備し、鉄道、水道、工場などの建設や教育等にかなり力をいれた。一方、ソ連政府は、石油、ガス、綿花、小麦等の資源供給地として中央アジアに注目したため、中央アジアにはモノカルチャー的な形で産業が育った。総合的な産業発展という視点からのアプローチではなかったため、ソ連邦が崩壊して各国が独立した後は、総合的な産業発展が中央アジア諸国の重要な課題となった。

ソ連邦崩壊後、1990年代のエリツィン時代は、中央アジアは「忘れられた後進地域」と言ってよい。エリツィン大統領などの改革派、民主派の立場からみると、中央アジアはまだ権威主義的な傾向の強い、民主化が実現できない後進地域として、政治的にも経済的にもむしろ「お荷物」という見方が強かった。

プーチン時代になると、新しい野心、野望、力をつけたロシアが、中央アジアに強い関心を持つようになった。政治的には一つの大国主義的な心理が背景にあり、経済的には、カスピ海地域、中央アジア・コーカサス地域の資源が死活的に重要な意味を持つようになった。エネルギー資源という観点からも、この地域に大きな関心が向けられるようになった。また、関税同盟をベースにした「ユーラシア経済共同体」、さらには、「ユーラシア同盟」というビジョンがプーチンによって打ち出された。つまり、中央アジアも、ロシアが影響力を保持すべき、死活的に重要な利害関係の地域だという発想が表面に出るようになった。これを「帝国主義」と言ってよいかどうかは別として、ロシア国内の改革派でさえも、「リベラルな帝国主義」がロシアの新しい生きる道だと公然と言っているくらいである。これは、改革派のチュバイス元副首相の言葉である。

ロシアにとってたいへん難しい問題、現在のジレンマともいえるべき問題は、ソ連邦崩壊後、多民族国家ロシア内で、あるいは旧ソ連諸国において、各民族の民族的アイデンティティの意識が強まっていることだ。旧ソ連統合のリーダーを任じているロシア政権にとって、この民族主義にどう対応するのが難しい問題である。従って「ユーラシア同盟」とか「関税同盟」、「CIS 安全保障機構」等ができ

ているが、これらは必ずしもロシアが思うような形では機能していない。内部を微視的に見ると、それら組織の中での国家関係はたいへんぎくしゃくしている。独立国となって民族的なアイデンティティに目覚め、各国の利害を主張するようになり、ロシアのイニシアティブで簡単にこの地域をふたたび統合することができる状況ではなくなっている。

また、ロシアは中央アジア、コーカサス、カスピ海地域のエネルギーを巡って、欧米、中国とも真っ向から競合するようになってきている。「パイプライン戦争」と言われることもある。各国は、ロシアを迂回する石油や天然ガスのパイプラインを建設して自立性を高めようとしている。このような動きに対してロシアはノース・ストリーム、サウス・ストリームなど独自のパイプライン建設で対抗し、その結果、ウクライナなどとは非常に難しい問題も生じている。

2. より熾烈になった中国との競合

ロシアの中央アジア政策を考える場合、中国の台頭を念頭に置かざるを得ない。公式的には、現在、中露関係はもっとも良好な関係であると強調され、経済関係では過去最大の貿易量を誇っている。国際戦略においても、ロシアと中国はタイアップするような形で、シリア問題やイラン問題、北朝鮮問題等で欧米とは違ったスタンスをとっている。公式的にはそのようなポジティブな側面が強調されている。しかし、ロシアと中央アジアの関係の内部を見ると、摩擦、対立、難しい問題が山ほど存在している。ロシアは中国に経済力で大きな差をつけられ、貿易構造の面でも完全に逆転して、ロシアから中国へ輸出するのは、軍事・兵器関連を除くと、ほとんどが資源関連である。一方中国からの輸入の大部分は工業製品という、ロシア人にとってはきわめて屈辱的な経済貿易構造になっている。

ガスの価格においても、かつてロシアは資源国で中国よりも絶対的に強い立場にあると信じていた。しかし、最近のロシアと中国のエネルギー交渉を見ると、例えば天然ガスについては、中国は原価でも買わないという強い姿勢でロシアに臨んでいる。中国はトルクメニスタン等から安い価格でガスを輸入してロシアに対抗しており、それゆえ価格交渉で強い立場を保持している。「世界の工場」としてエネルギーの消費が増える中国であるが、この国がエネルギー資源大国のロシアに対して強い姿勢で臨むことができるのは、背後に緻密に計算された国家戦略があるからである。ロシア人は中国の経済力の向上だけではなく、軍事力の強化、人口圧力、大国意識の強まり、などに警戒心、恐怖心を持っている。逆説的ではあるが、中国への警戒心や恐怖心があるがゆえに、あえて中国との「友好関係」や「戦略的パートナーシップ」を強調せざるを得ないとも言える。

2013年の9月に習近平が中央アジア4カ国を訪問した際にカザフスタンで、ロシアの「ユーラシア同盟」に対抗する形で、「大シルクロード経済ベルト」構想を発表した。この中国の新しいアプローチに対して、ロシアのマスメディアには、経済的に太刀打ちできないというあきらめの雰囲気の記事もでてきている。つまり、中国のこの構想に対抗するためには、政治力だけではなく、中国に匹敵するような経済力が必要なわけだが、とても中国には及ばない、という見解だ。ちなみに、中央アジア、コーカサス地域から、中近東地域までを含めて、「大シルクロード経済ベルト」は30億人の地域をカバーする。これに対して

プーチンが提起している「ユーラシア同盟」は、その10分の1か15分の1の人口しか抱えていない。市場規模が決定的に違うだけでなく、経済力、資金力から見ても、ロシアは中国に太刀打ちできないという、ある種の焦りを感じている。さらに最近では習近平が「中華民族の偉大な復興」というスローガンを掲げて、中国の夢を打ち出した。公式的ではないが、中国のマスメディアなどでは「アヘン戦争以来170年来の歴史を清算するときがきた」と言われたりしている。これは、ロシアの19世紀の歴史的な不平等条約等を問題にする、という意味になってしまう。「上海協力機構」においても、その内部では様々な確執があり、微視的に見ると決して中露の協力関係が良好できちんと進んでいる状況ではない。

このような状況の中で、中央アジア諸国は大国の勢力争いをうまく利用して、欧米やロシア、中国などを競わせながらメリットを引き出す政策を展開している。中央アジア諸国のしたたかさは、ロシアだけではなく、中国やアメリカにとっても難しい問題である。よく言えば中央アジア諸国の巧妙な戦略、戦術と言えるかも知れない。

3. 中央アジアをめぐるロシア及び各国の対応と今後の展望

ロシアのユーラシア同盟と中国のシルクロード経済ベルトが真っ向からぶつかる状況下で、中央アジアを巡って、今後両国の対応はどうなっていくのか。ロシアは地域の安定、安全保障の役割を担い、中国は経済的負担を引き受ける分業体制にしたら良いのではないかと、という見解もロシアにはある。しかし実情を考えると、それが現実のものになるかどうかはなかなか難しい。

2014年には、キルギスの米軍基地問題、アフガニスタンからの米軍等の撤退問題があり、この状況下で、地域の安定、イスラム過激派、麻薬の問題などが懸念される。米国、ロシア、中国が中央アジアを巡ってなんらかの妥協、合意ができるかという点、まだまだ先は見えない。ロシアと欧州も、ウクライナを介する「パイプライン戦争」といった問題に決着がつかない。様々な未確定要因があり、率直に言って今後の展望を断定的に言うのは非常に難しいというのが実情である。

以上、報告1

『中央アジアの地域発展と中露の新戦略』

報告2 / 「最近の中国の対中央アジアアプローチ」

柳沢 香枝／やなぎさわ かえ

独立行政法人国際協力機構 東・中央アジア部長

1. 国交樹立後の中国—中央アジアの経済関係

近代中国と中央アジアの出会いを振り返ると、1921年に中国に共産党が設立されたが、これは中央アジア諸国がソ連邦に共和国として組み入れられた1920年代とほぼ同じ時期で、中国と中央アジアは、共産主義的な考え方についてほとんど同じ長さのDNAを持っていると言うこともできる。しかし中国共産党が政権に就いたのは、ソ連革命から32年後の1949年である。新中国が成立した時、共産党政権はソ連一辺倒という政策により国造りを進めた。しかし1957年のスターリン批判がきっかけになり、中ソ論争が発生した結果、60年にそれまで中国に大勢いたソ連からの専門家や技術者がいっせいに引き上げた。このときに中国は他国の援助に頼って経済開発を行なうことの危うさを感じて自力更生路線へ転じていく。1969年には中ソ国境で武力衝突が起こるなど、紛争が激化した。1989年5月に当時のゴルバチョフ書記長が中国を訪問して中ソ国家間の関係が回復、その2年後にソ連が崩壊に至った。中央アジア各国と中国が国交を樹立したのは、独立直後の92年の1月である。

90年代は友好的な関係を作っていく時期だった。貿易協定や投資協定等を結んでいくが、当時の援助は極めて限られたものだった。大規模になるのは、上海協力機構成立後で、2004年に初めてタシケントでサミットが行なわれたときに、9億ドルのバイヤーズクレジットを提供することを表明し、その後サミットの度毎に、100億ドル規模で借款の表明を行なっていく。サミットが中央アジアへの協力を表明する場になっていったと言える。経済協力の主な分野は、交通、エネルギー、電力、通信の4分野で、パイプラインや道路等、中国に繋がるものを中心にした経済協力が多く行なわれている。中国の一人当たりの所得は、為替レートの問題もあるが、90年代は中央アジアとほとんど変わらないレベルだった。中国の経済が一人当たり所得でぐっと立ち上がってきたのは2000年代以降で、そこで豊かな中国が出現した。同時に、カザフスタンとトルクメニスタンの経済も資源を梃子にして上がってきている。

貿易関係を見ると、カザフスタンとの貿易額が一番多く、次にトルクメニスタンといった資源国との貿易が多い。興味深いのはキルギスで、全体の貿易額はウズベキスタンやタジキスタンよりも多く50億ドルを越えているが、そのほとんどが中国からの輸入品であり、キルギスはこれを隣国に再輸出してきた。

中国側の資料でこれまでの直接投資をストックで比べてみると、やはりカザフスタンが圧倒的に多い。もちろん石油等を中心とする資源開発の直接投資が多い。

中国の世界戦略にとって中央アジアがどの位置付けにあるか。中国の対外援助、建設、投資を地域別に比べてみると、アフリカや他のアジアに比べると、国数も少ないが中央アジアの占める割合は非常に小さい。現在中国は、資源を中心にして中南米との関係を強化し、投資も増えている。中国の眼から見て中央アジアはまだそれほど大きな割合ではないことが読み取れる。

2. 中国西部地域から見た中央アジア

地図を見ると北京は、中国の東の端にあり、中央アジアは遥か西方に位置する。しかし焦点を西に移すと、新疆ウイグル自治区があり、ここを中心にとすると、カザフ、キルギス、タジクといった国々と国境を接し、中央アジアは山を越えたら隣という近さである。シルクロードを振り返るまでもなく、古代から中国と中央アジアは大変に関係が深いことが思い起こされる。

新疆ウイグルには、トルコ系のウイグル人が一番多く住んでいるが、それ以外に、回族、イラン系のイスラム教を信奉する人たちや中央アジア系の民族等々が渡ってきている。満州族、シボ族、ダフール族は、清朝の時代、国境警備のために勇猛果敢な民族を新疆に送り込んだのがその起源である。もちろん漢族も非常に多く入植している。ロシア革命を逃れてきたロシア人やモンゴル系の人も住む。多民族が住んでいるのが新疆ウイグル自治区の特徴である。

中国の中央アジアへの進出の起源を考える際、中国が2000年から開始した西部大開発との関係に注目する必要がある。90年代の半ばから改革開放が成功し、中国の沿海部で高度成長が続く一方、新疆、チベットといった内陸部は開発が遅れた。その格差を是正するために重点的開発として、インフラ建設、生態系建設、産業育成という3本の柱で、国家発展改革委員会が旗を振ってはじめてのが西部大開発である。西電東送、西気東輸という構想があり、西電東送は、西部の電力を東に運ぶ、西気東輸は、ガスを運ぶもの。格差是正といいながら、沿海部の発展のために西部の資源を活用しようという発想が中国政府にあり、その延長線に中央アジアが位置していると言うことができる。

3. 習近平国家主席の中央アジア歴訪と上海機構サミット(2013年9月)

9月に初めて習近平主席が中央アジアを訪問し、タジキスタン以外の4カ国を訪れた。トルクメニスタンではガス田のセレモニーに出席し、ガス開発を中心にした様々な約束をした。カザフスタンでは石油を中心とした共同プロジェクトに調印した。カザフスタンのナザルバエフ大学で、習近平主席が、太平洋からバルト海を結ぶ30億人の市場である、新シルクロード経済ベルト構想を発表し、そのための政策対話、道路の接続を行なうと演説した。ウズベキスタンでは、資源、ハイテク等々で署名をした。ウズベキスタンはトルクメニスタンに比べると熱烈歓迎というほどでもないように新聞等からは読み取れる。キルギスは、資源がないので、道路、熱供給発電所等のコミットがなされた。

11月の終わりには首相レベルの会議がタシケントで行なわれ、李克強首相がサミットを受けて安全協力の発展等々について演説をおこなった。注目すべきは金融の部分で、中国はSCO開発銀行を設立したく、構想は既にあってなかなか進まないのだが、これを進めると主張した。これに対しては、ロシアはやや後ろ向きである。ロシアとカザフスタンが主導で、ユーラシア開発銀行を既に作っており、そういった既存のものとの競合関係がでてくる。

4. 上海協力機構を核とする中国－中央アジア関係の考

中国にとって、中央アジアは経済的な部分で、必要な資源の一つの輸入先として、特に陸送がで
き海上輸送に頼らず済むという意味で有利な存在である。中国政府は「走出去」政策という、外に出
て行こうというスローガンを掲げているが、その点ではそれほど中央アジアに中国人がたくさんいる
感じでもない。

上海協力機構は、安全保障という意味ではいわゆる領土問題が絡んでいるわけでもなく、国防と
いう観点からも中国にとっては論点がない。3つの勢力(テロリズム、分離主義、過激な宗教)との対
抗の側面が強く、情報共有することには意味がある。政治的には、例えば、アメリカが地域の安定に
果たそうとしている役割を中国がとって代わるかという、そのような意思はないと言われている。
CARECは、アジア開発銀行が主導で世界銀行、ヨーロッパ開発銀行等が参加している枠組みで、
JICAもパートナーとして参加している。ドナーと加盟国10カ国の間で地域の連結性を保ち高めるこ
とが目的である。ここでの中国の立場は立ち位置が上海協力機構と全く異なり、あくまでも10カ国加
盟国の1加盟国であるという立場を崩していない。CAREC研究所を作ることになり、カザフスタンとア
ゼルバイジャンも立候補したが、カザフの立候補に対して中央アジア諸国が中国を支持した。そこで、
第三者の立場にある中国がウルムチにCAREC研究所をホストすることになった。中央アジア諸国の
まとまらなさが表れている。中央アジア諸国は中国を、資源輸出先の多様化に加えて、開発資金の
資金源、投資国として重要に思っている。しかし、中国だけに頼るのは危険と思っているところもあり、
中国へのカウンターバランスとして日本からの支援が求められている側面もある。

以上、報告2

『中央アジアの地域発展と中露の新戦略』

報告3 / 「中国の中央アジアに対するエネルギーを中心とする資源戦略」

竹原 美佳／たけはら みか

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部
エネルギー資源調査課 主任研究員

1. 中国のエネルギー需給と現状と中央アジアのエネルギー資源 ①石油

日本、アメリカ、中国の、石炭、石油、天然ガスから原子力再生可能まで含めた一次エネルギー消費をみると、昨年中国は石油に換算して27.4億トンのエネルギーを使用した。アメリカは中国よりも約5億トン少ない。日本は4.8億トンで約5倍の差がある。中国の一次エネルギー消費構成の7割を石炭が占め、天然ガス、あるいは原子力再生可能エネルギーといった低炭素かつクリーンなエネルギーへの転換を勧める政策をとっている。昨今、大気汚染問題が非常に深刻化しており、この政策が加速強化される方向である。

中国における石油需給ギャップ拡大は深刻な問題である。中国の一次エネルギー消費全体で見ると自給率は9割を越え、日本とは全く逆の状態である。ただし、石油の輸入依存度は旺盛な輸送燃料需要があり、現在輸入依存度が6割に達している。アメリカはシェールオイル等の生産が伸びて輸入依存度が低下し、中国がアメリカを上回る最大の石油輸入国になる日も近い。中国の石油需要は、IEAのシナリオに基づくと、今後も増加する見通しで、需給ギャップは7割から8割に拡大すると見込まれる。

2012年ロシア、中央アジアからの原油輸入はロシア9%、カザフスタン4%の計13%である。2012年にロシアからの供給が増えたのは、東シベリア地域の原油を太平洋地域に送るESPO(東シベリア太平洋原油)パイプラインの大慶支線が2011年末に稼働したことと、ロスネフチと中国CNPCが売買契約を増量したことによる。カザフスタンからの供給増加は、中国とカザフスタンを結ぶ原油パイプラインの完成によるところが大きい。2006年にアタスから中国新疆の阿拉山口まで、2010年にはケンキヤックからクムコルが結ばれ、物理的にはカスピ海からの原油を中国に供給することができるようになった。中国は本年、カスピ海のカシャガン油田の権益を一部取得し、この原油も将来的には中国に向かう可能性がある。中国とカザフスタンの、今現在の輸送能力は日量20万バレル(年1千万トン)である。新疆にある3つの製油所では合計日量約53万バレルが処理されている。CNPCにとってカザフスタンの原油は新疆、西部の減退を補うという意味で非常に重要な位置付けになっている。

2. 中国の対外投資トレンドとローンフォーオイル・ガス

中国はエネルギーの対外投資については日本よりも後発で、例えばスーダン、イランなど、国連やアメリカの経済制裁の対象国、欧米の石油企業が投資を敬遠する地域で探鉱開発を行なうニッ

チプレイヤーという位置付けだった。しかしながら 98 年の石油産業の再編後、2000 年から 20001 年にかけてアメリカなどで新規株式発行、上場を行なった。その後資金調達能力が拡大し、对外投资も飛躍的に伸びていった。石油天然ガス事業は投資規模が大きくリスクもあるが、探鉱段階に投資を行なう場合は、商業規模の石油天然ガスを発見してから開発にいたれば、大きなリターンを得ることができる。中国企業は、追加コストを負担してすでに発見されている資産や企業を買収することで、企業規模を拡大し、その収益を再投資にまわし成長するという動きが顕著になっている。2005 年～2012 年において、中国は約 800 億ドルを投じて積極的に企業買収をすすめ、国外における権益生産量が 2005 年に比べ 3～4 倍に増えている。過去 3 年、世界の M&A の 1 割前後は中国企業が占め、探鉱開発事業に関する M&A の約 1 割は中国の国有企業 3 社が占めている。資産買収に占める中国のプレゼンスが高まっている。国外の権益買収、生産量の増加に繋がった事業として、ロシア、中央アジア、特にカザフスタンの資産買収、西アフリカ、深海の買収などが挙げられる。最近では南米資産の買収、北米、カナダやアメリカなどのコールベッドメタンやシェールガスなど、非在来型の天然ガス資産の買収も増えている。

中央アジアへの上流投資も CNPC が中心となり行なっている。97 年のカザフスタンのガス田の買収に始まり、カスピ海近くのケンキヤク油田の権益取得、2005 年にはカナダ企業のペトロカザフスタンを買収した。2009 年カザフスタンの国営のカズムナイガスと一緒にガス田を買収し、今年の 9 月にはアメリカの企業から 2000 年に発見されたカシャガンの油田の権益 8.4%を 54 億ドルで買収した。

ここで、中央アジアへのエネルギー投資において、中国的アプローチであるローンフォーオイル・ガスがキーワードになる。ローンフォーオイル・ガスは、国家開発銀行や中国輸銀を通じて、産油国の国営石油会社などに公的融資を提供し、一方で融資契約とは別立てで、国営石油会社間で原油や天然ガスの売買契約あるいは石油天然ガスの炭坑への投資契約を結ぶ、融資と石油探鉱開発事業あるいは貿易の組み合わせというようなパッケージ契約である。金融危機後、ロシア、ブラジル、トルクメニスタンなど資源のポテンシャルが高く、一方で資金調達に課題を抱えている資源国に対して、2009 年単年総額で 450 億ドルの巨額融資をコミットしている。中国はエネルギーの安定供給、米国債に偏重した金融資産の運用多様化、資源外交を通じたプレゼンスの拡大等の思惑があったと思われる。現在、規模は縮小しているが、資源国の要請に対してトルクメニスタンなどに対して継続的に行なっている。

3. 中国のエネルギー需給と現状と中央アジアのエネルギー資源 ②天然ガス

中国の天然ガスの需給ギャップは原油に比べて緩い。石油は輸入依存度が 6 割に達しているが、天然ガスは 3 割程度の輸入依存度である。中国は世界 7 位の産ガス国でおよそ日本の年間消費量を生産している。生産は年率 5%で伸びているが、家庭用、産業用の消費がそれを上回る勢いで伸び、需給ギャップが年々伸びる趨勢にある。中国は昨年 1500 億 m³天然ガスを消費し、現在はパイプラインによる輸入が LNG をわずかに上回っている。

IEA のシナリオに基づく 2035 年に中国の天然ガス消費は現在の中国の消費の 3 倍、日本の現在の年間消費の約 5 倍、あるいは OECD 加盟のヨーロッパ 20 カ国の現在の消費量相当の 5000 億 m³に達すると見込まれ足りない。天然ガスは 2000 年以降急速に消費が伸びてきた状況で市場が発展途上にある。北京などでは夏と冬の季節需要差が約 10 倍ある。また、夏場に水力発電が渇水し

た際など季節需要差に小回りがきくLNGが対応しパイプラインガスはランプアップが進んで供給が延びている状況にある。

中央アジアからの天然ガス供給は拡大しているが、ロシアからのパイプラインによる輸入は売買契約すら締結できていない。CNPCは、陸上の鉱区は外国企業にほとんど公開していないトルクメニスタンとほぼ唯一契約を結んだ企業である。2012年にトルクメニスタンは、天然ガスを640億 m^3 生産し6割を輸出した。中国は輸入の5割にあたる約200億 m^3 の天然ガスをトルクメニスタンから輸入している。従来、中央アジアの天然ガスはロシアが買い取りヨーロッパに輸出するパターンだったが、ヨーロッパの需要の減退、価格交渉などがあり、ロシアは中央アジアからの調達を減らした。国家開発銀行はトルクメンガスに対して、2009年、2011年の2回、ガルキニシュ(南ヨロテン)ガス田開発向けに融資を行なうとコミットしている。ガルキニシュ・ガス田は現在埋蔵量で、世界で2番目に大きいと言われているガス田である。プラント建設をCNPC他の企業が30数億ドルで受注している。2期開発の契約も中国企業が受注した。パイプラインのガス処理プラントの建設を丸抱えで中国が行いガスを中国に持っていくことがトルクメニスタンの場合は顕著になっている。ウズベキスタンとも約100億 m^3 の供給契約を結んでいる。昨年9月に供給が始まり、昨年の中国向け輸出量は1億 m^3 で微々たるものだったが、今年は25億 m^3 くらいになりそうである。カザフスタンとも契約を結んでいるがまだ輸出は始まっていない。新たにパイプラインが建設されるとその周辺のガス田の商業生産が可能になり、沿線の需要も開拓されることで染み出し効果があるのが特徴である。中央アジアパイプラインについてもそれが如実に起きている。

原油は南米、アフリカと多様な地域から調達をおこなっている中国だが、天然ガスについてはロシア、中央アジアの比率が高まる見通しだ。天然ガスは石油と異なり単一市場ではないので中国は陸路パイプラインガスという究極のエネルギー安全保障を選んだと見ることができる。中国が国内に天然ガス資産を持っていることも一つの強みである。いったんパイプラインを引くと、需要側が非常に強いという特徴を持っているので、そういった意味でもパイプラインガスを選んでいるということも言える。

中央アジアは、以前はロシアにしかガスを売ることができなかったが、現在は中国向けに多様化をすることができるようになった。中国と中央アジアにとっては対露バーゲニングという双方にメリットがある。ロシアは、中央アジアでは苦杯をなめているが、ヨーロッパ向けの供給については価格条件において市場価格を一部反映させる譲歩をした結果、ヨーロッパ向けの供給は回復傾向にある。中央アジアは、ロシアに対しても、ヨーロッパに対しても、中国に対してもできるだけよいポジションを取ろうとしたたかに立ち回っている地域である。

以上、報告 3

『中央アジアの地域発展と中露の新戦略』

報告4／「2014年後のアフガン情勢と中露の南アジア・中央アジア・中東戦略」

清水 学／しみず まなぶ
有限会社ユーラシア・コンサルタント 代表取締役

1. 2014年後アフガニスタンのシナリオ

2014年末までにアフガニスタンから少なくとも米・NATO軍の戦闘部隊が撤退することになっている。アフガニスタンは、経済的にも地政学的に重要な位置にある。撤退後のシナリオには、次の4つが考えられるだろう。(1)現在のカーブル政権が基本的に存続する。来年は大統領選挙があり、今の政府が形なりに存在していくシナリオ。(2)タリバーンの影響力は非常に強く、タリバーンの完全復帰の可能性。(3)アフガニスタンを民族別に分断するような形でいくつかの地域に分割するシナリオ、(4)タリバーンを含む各民族勢力の間の不安定ではあるが緩やかな連合勢力。(4)が実現すれば将来の安定につながるポジティブな性格をもつかもかもしれない。

ここで言及しておくべきことは、タリバーンには現在大きく分けて、アフガン・タリバーンとパキスタン・タリバーンの二つの勢力がある点である。アフガン・タリバーンはアフガニスタンで主に活動し、パキスタン・タリバーンはパキスタン軍や政府に対して激しい抵抗運動をしてきた勢力である。アフガン・タリバーンはパシュトゥーン民族主義と強い絆を持つ勢力で、対外的に運動を拡大発展することよりも、アフガニスタンでの勢力を拡大・維持しようとするパシュトゥーン民族主義的な性格を強く持っている。アフガン・タリバーンだけを見れば、アフガニスタン内で完結しうる可能性がある。その点を考慮に入れた妥協の枠組みをつくることが重要である。アフガニスタンには、パシュトゥーン民族以外に、タジク、ハザラ、ウズベク、トルクメンなどの主要民族の他、多くの少数民族集団が存在するが、ここ20年間の間に民族としての自己主張を強めてきている。彼等の民族的な要求を組み込まないとアフガニスタンは安定しない。タリバーンが完全に制圧する形も難しい状況であろう。

今後アフガン問題を考えるにあたっては過去のアフガン戦争で得た教訓を考えておく必要がある。結論的に言うと、アフガニスタンを外部の軍事力でもって完全にコントロールすることは不可能である。イギリス、ソ連が軍事介入して失敗し、今回もアメリカの軍事介入は失敗したかたちとなっている。この国で強固な中央政権を作るのは今の段階では難しい。それが過去の軍事介入が失敗した一因である。各地方の特性とそこでの諸民族の要求と特性を生かした緩やかな連合しかありえない。

2. アフガニスタンの周辺諸国(パキスタン、インド、イラン、中国)

パキスタンは、アフガン・タリバーンを支援しながら同時に、主としてパキスタン・タリバーンに対する反テロ作戦をとるといふ複雑な対応をとってきた。アフガン・タリバーンを通じてアフガニスタンの外交政策に影響を及ぼし、インドとの関係や立場を強化するという大きな戦略が消えておらず、反テロとアフガン・タリバーン支援を複雑に組み合わせてきたという側面があった。

インドは BRICS の 1 国として 10 数年の間に経済的地位を高め、地域大国としての存在感を徐々に求めようとしている。アフガン問題は、地域大国としての最初の試金石の一つである。インドはアフガン政府を軸にアフガニスタンに全面的にコミットする姿勢を強め、2011 年 10 月にはインド・アフガニスタンで戦略的パートナーシップ協定に調印した。インドが南アジアの国とこのような協定を作ったのはアフガニスタンが初めてである。この協定は、その後アメリカとアフガニスタンの協定の雛形となったと同時に、パキスタンと中国を刺激することになった。この戦略的パートナーシップ協定は非常に多面的で、政治・経済・安全保障・文化を含む多面的分野で協力し、2014 年以降もアフガニスタン支援を恒常的に続けていくことを明言している。しかし、インドがアフガン情勢を左右するような影響力を持ちうるかどうかは疑問である。

イランは核開発問題に関して米欧との間で暫定合意が生まれ、アメリカとの対話が実現しつつある。新大統領ロウハニは国内の強硬派とソフトラインをうまく調整する能力に長けている。アメリカは、アフガニスタンのみならずイラク、シリアなどに一定の影響力を保持するイランの潜在的影響力を利用したい。イランは外交政策を見ると柔軟かつ予想もしない動き方をする外交手腕を持っている。東の方にはペルシャ語文化圏がアフガニスタン、タジキスタンへと広がっている。

中国もまた 2014 年の撤退後を懸念している。撤退後のアフガニスタンが混乱すれば、イスラーム急進派の勢力拡大と新疆ウイグル自治区へその影響力を及ぼす可能性があるからである。中国はアフガニスタンの銅鉱山の開発に投資し、経済権益も持っている。残留米軍の戦略的意図が、西から中国へにらみを利かせるという疑惑を持つ一方、外国軍による何らかの形の治安の維持の必要性もあり、中国は事実上米軍の動きを黙認している。中国人民解放軍のアフガン進出の可能性はない。

3. 中国と周辺諸国の関係

中国とパキスタンは、正式な軍事同盟を結んではないが、極めて戦略的に、歴史的に深い関係を持っている。アラビア海、インド洋と中国の新疆省を結ぶ陸上輸送戦略のなかでパキスタンを一層重視している。マラッカ海峡を通過せずに湾岸・中国を結ぶ点でミャンマーの役割に類似している。イラン国境に近いグワダール港は 10 年前から中国がほぼ丸抱えで浚渫・拡張したもので、その運営も中国企業が全面的に請け負うことになった。

今年の 4 月 15 日、インド政府は中国間の係争地域であるラダク地区のインド側支配線に中国軍兵士 100 人ほどが約 20km 侵入していると警告した。3 週間にらみ合いが続いた後、中国軍が撤退して問題は沈静化した。李中国首相の訪印直前に起きた事件であった。李首相は中印両国間の協力関係強化を中心に話会いを行ったように、中国はインドを過度に刺激することは慎重に避けている。尖閣列島周辺地域の日本との対立に一番神経を使い、西のインドとは無用なトラブルを起こしたくないという意向が見える。東部のインドのアルナチャル・プラデーシ州は中国からするとチベットの一部として自国領であると主張しているが、この地域の経済社会状況は流動的となっている。ミャンマーの経済発展の問題、それが及ぼす周辺への間接的な影響力、インドの経済発展は東北インドの人たちを国内移民として、デリー、ムンバイなどインド中心部の大都市に引き寄せている。これはプラスの面もあるが社会的不安定を醸成していることにも注意する必要がある。今年 10 月末にインドのマンモハン・シン首相が訪中し、国境防備協力協定を結んだ。これは不測の事態を避けるのが主要

目的の協定で両国間の領土紛争の本格的な解決に結びつくものではない。

中国は南アジア諸国に対しても積極的に外交を展開している。モルディブはスリランカから南西にある人口 30 万くらい島国であるが、2 年前に大使館を敷設した。モルディブの最大の観光客は中国人で中国から直行便も飛んでいる。中国周辺諸国で唯一中国と国交がないのはブータンであるが国境紛争が見解決である。2 年前に国交樹立の動きがあったが、インドがかなり圧力を加えた可能性もあり現在交渉は停滞している。ブータンにはアメリカ大使館、中国大使館もない。スリランカの内戦が終結した背景には、中国が政府軍に対して本格的な支援をしたことも一因であるといわれている。スリランカは上海揚力機構の対話パートナーとなっている。

4. 「アラブの春」が与えた影響

2011 年のチュニジア、エジプト革命から 3 年近くになる。「アラブの春」は大衆運動による体制を転覆させうる可能性を示したことで、アラブ世界を超えて静かに国際的にも影響を及ぼしている。中国も一つの脅威として考えている。中央アジアの国々も直接言及しないが、この問題を注意深く見ていたことは事実である。

今年 7 月エジプトで軍が中心になり、クーデターによりイスラーム主義政党の政権を打倒した。そのイスラーム主義を打倒した勢力は世俗主義である。これに対して、サウジアラビアなどの湾岸諸国が全面的な資金的支援を与えている。イスラームを国の統治の原則とするサウジアラビアが、イスラーム主義勢力を否定するエジプトの政府に対して巨額の資金援助をしているように、アラブ世界は新たな波に洗われており、依然として事態は流動的である。

イランでは、ロウハニという柔軟な指導者が新大統領として選出されたが、これはエジプト、チュニジア、イエメン、シリアなどで起きている混乱を見る中で、市民派の政府批判的な人たちがより物理的な実力主義だけではないより有効な運動形態を模索した形跡が見られる。今回のイランの大統領選挙では、保守派と市民派の双方とうまく調整する能力を有するロウハニという人物を指導者に選出した。これも「アラブの春」の否定面である無用な混乱を避けようとした点では、別の意味の影響でもある。

中央アジアでもイスラーム主義運動に対する警戒心が強い。そのなかで最も警戒されているのはイスラーム解放党である。同党は必ずしも過激なことを主張しているわけではないが、その潜在的影響力は非常に警戒されている。現在の中央アジア諸国の政府はどちらかというといはイスラームのなかではスーフイズム(神秘主義)の伝統を支持している。それにより、いわゆる原理主義的な過激派を押さえ込むのが一つの戦略になっている。その中で考えなくてはならないのが若年層の失業問題であり、中東から中央アジアにずっと広がっている。雇用機会の創出という地道な対応が現在最も求められている課題ではないかと思う。

以上、報告 4

質疑応答

質問者:96年か97年にウズベキスタンを訪問したことがあるが、関心を持ちながらもこの地域を深めることはできなかった。講師の先生方のお話を伺い、中国・ロシアが中央アジアに対してどのような戦略を持っているかはわかった。それを踏まえて日本はどうするのか。日本の新戦略は中央アジアに対してどうあるべきかご教示いただきたい。

袴田 茂樹 新潟県立大学 教授:

中央アジアに対する「5カ国+1(日本)」という対話の枠組みがある。中央アジアは一国では市場としてあまりにも小さく、1対1では、諸問題への対応が難しい。日本は、「中央アジア+1」という形で中央アジア間の協力関係をきちんと構築することを大きな目的にしている。この政策は正しいのであるが、しかし、現実には中央アジア諸国間には様々な利害が対立してなかなか対応しにくい状況である。日本が、この地域に対して個別に各国の利害に対応しても、このような状況では、他国との間に摩擦を引き起こす可能性もある。今後もこの地域の安定と協力関係が強まる方向で働きかけざるを得ないのではないか。

質問者:タリバーンの位置付けについてお尋ねしたい。私の理解ではタリバーンは宗教学校マドラサの卒業生でその複数形がタリバーンである。すなわち一般民衆の中ではとても支持されている。ここで言及しているのは、たまたま原理主義的に活動している跳ねっ返りと理解すればよいか。

清水 学 ユーラシア・コンサルタント 代表取締役:

タリバーンの問題は大変難しい。意味はおっしゃったようにイスラーム学校の生徒、ターリブは生徒という意味である。現在、タリバーンと言った場合は政治運動の次元で問題にすべきである。原理主義という言葉はあまり使いたくないが、アフガニスタン最大の民族であるパシュトゥーン民族を主体とするイスラーム法が支配する政治体制を樹立しようという宗教的政治運動のこと。タリバーンが一般的に支持されているか支持されていないかについては難しい。タリバーンがパシュトゥーン民族主義を部分的であれ代表している側面もあるからだ。またパキスタン・タリバーンの事実上の本拠地であるパキスタンのパンジャブ州でもラディカルな宗教政治組織が活動している。インドとの対抗において、パキスタン軍はその勢力を利用してきたし、今でも利用している。しかし2001年以降の新状況のなかで、パキスタンのムシャラフ大統領はアメリカとの関係で路線転換を部分的に迫られた。路線転換に対して、一部に非常に反発して不満をもつグループが生まれ、彼らがパキスタン・タリバーンの流れの一因となり、パキスタンの現在の路線に対して反発しているのが実情。問題はパキスタンの諸政党が支持基盤を拡大させるために、そのような宗教勢力を利用することもあり、パキスタン・タリバーンの活動の空間を生み出す土壌がある。現在バングラディッシュにイスラーム主義運動の活発化見られるが、政治的にイスラーム主義運動を利用しようとする政治勢力の動きとも無関係ではない。

質問者:柳沢講師のご発表で、中国にとっての上海協力機構の意味として、一番に経済、二番目に安全保障の問題を挙げられた。安全保障問題は中国にとって意味が増しているのではないか。昨

今の新疆ウイグル自治区で問題が起きている。おそらく中国は中央アジア諸国に対して、この問題への協力の圧力をかけていると思う。しかし、カザフスタンにはウイグル人がたくさん住み数十万人いる。キルギスにもいる。中国が言うように過激派、テロリストの仕業ではない可能性もある。つまり、民族的な問題が絡んでいる。あまり圧力をかけると、カザフ国内の民族トラブルに発展する可能性があり、カザフ政府は慎重に取り扱う必要がある。中国から圧力があってもおいおい対応できない難しい問題ではないか。中国にとって民族、安全保障の問題が比重を増しているのではないのか。

柳沢 香枝 国際協力機構 東・中央アジア部長:

国家と国家の関係という意味では安全保障に関する 이슈はないと申し上げたもの。テロなどの勢力について中国は確かに脅威を感じているが、3つの勢力と発言するのは中国だけで、他の加盟国が3つの勢力と特段言及しているわけではない。中国が一番気にしているのではないかと思う。中国が新疆省で行なっている様々な開発がウイグル人の取り込みにどこまで成功しているかはまだわからない。

質問者: 中国のプレゼンスが、中央アジアでエネルギー調達面でも高まっているという話を聞き、現在、原子力プラントが止まっている日本の調達はどうか心配になった。中央アジアからのエネルギー調達の現状と、グローバルに見た場合の日本の調達についてコメントをいただきたい。

竹原 美佳 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 調査部エネルギー資源調査課 主任研究員:

中央アジア資源の直接調達は商業的に考えると地理的な問題があり難しい。日本と中国が、どちらが調達に長けているか。残念ながら中国のほうがエネルギーの調達においては戦略的に動いている。国内の資源も含めて、様々な交渉力を持っている。日本も交渉力をもう少しつけたほうがいいと思う。

田中 哲二 中央アジア・コーカサス研究所 所長:

セミナーの報告内容を多角的にし過ぎたために時間繰りが少し窮屈になった。時間があればフロアを含め、もう少し議論したいところだが誠に申し訳ありません。本日は、中央アジアをめぐる「中・露の戦略」に焦点を当てたが、これによって「中央アジア・南コーカサス」域がより立体的に理解されることになれば、普段は中央アジア・南コーカサスそのものを中心に議論している我々としては、公開シンポジウムという形をとることによって一定の成果があったということになる。ご参加有難うございました。

以上、質疑応答

(敬称略 / 講師肩書は講演当時 / 文責:貿易研修センター)

